

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
おおさかふかわちながのし 大阪府河内長野市	平成25年度～平成28年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
大阪府河内長野市産業振興部農林課	0721-53-1111	0721-55-1435	nourin@city.kawachinagano.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
	交流人口の増加	131.4 %

事業活用活性化計画目標の設定根拠

① 計画期間前の交流人口

年度	年間入込客数
平成20年度	180,390 人
平成21年度	194,442 人
平成22年度	179,484 人
平成23年度	172,284 人
累計	726,600 人 …(a)
平均数値	181,650 人 …(b)

② 計画期間内交流人口の増加目標

増加要素	増加の積算根拠	
「地域活性・交流拠点(農の拠点)」整備	企業診断の基礎となる事業計画数値	
地域資源活用総合交流促進施設(受入機能強化施設)の新設に伴う集客効果	平成26年度	※初年度オープン期間は下半期間として算定 $1,200 \text{ 人} \times 150 \text{ 日} = 180,000 \text{ 人} \dots(c)$
	平成27年度	$1,200 \text{ 人} \times 310 \text{ 日} = 372,000 \text{ 人} \dots(d)$
	平成28年度	$1,300 \text{ 人} \times 310 \text{ 日} = 403,000 \text{ 人} \dots(e)$

①計画前数値+②目標数値

③「地域活性・交流拠点(農の拠点)」整備による平成25年度～平成28年度の河内長野地区年間入込客数目標

年度	年間入込客数
平成25年度	181,650 人 …(b)
平成26年度	361,650 人 …(b)+(c)
平成27年度	553,650 人 …(b)+(d)
平成28年度	584,650 人 …(b)+(e)
計	1,681,600 人

Ⅱ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金 要望額 (千円)	交付額 算定 交付率	交付 限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
38 受入機能強化施設	河内長野地区	農林産物直売 食材供給施設	農林産物直売 食材供給施設 1棟、約1,500㎡、設備・什器1式	平成25年度 ～ 平成26年度	大阪南 農業協同組合	460,000	230,000	1/2	230,000	市内外から多くの観光客が期待できる本地区に、農林産物直売所を整備することで、本地区への来場者の増加が期待できる。併せて、関連施設等において農業研修や料理教室(食文化の伝承・創作料理)の開催や、ほ場整備地区を活用した農業体験等により、来場者と生産者が広く集える癒しの場を提供することで、都市と農山漁村の交流を促進し、交流人口の拡大を図る。
合 計						460,000	230,000		230,000	

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、原則として3年以内とすること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

(別添)

融資主体型支援助成対象者調書

該当無し

〇〇地区活性化計画 (〇〇県〇〇市町村)

NO	助成対象者名	住 所	代表者名

1 助成対象者の概要

1 農林漁業者等の組織する団体
 ①農業生産法人 ②農事組合法人 ③その他
 2 参入法人

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

Ⅲ 他の施策との連携に関する事項

該当無し

(交付対象事業別概要)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等

- 【記入要領】
- ①交付対象となる事業のうち、実施要綱第11条に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。
 - ②連携する施策名には、実施要綱第11条に掲げる施策名を記載すること。
 - ③事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
 - ④地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

